

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

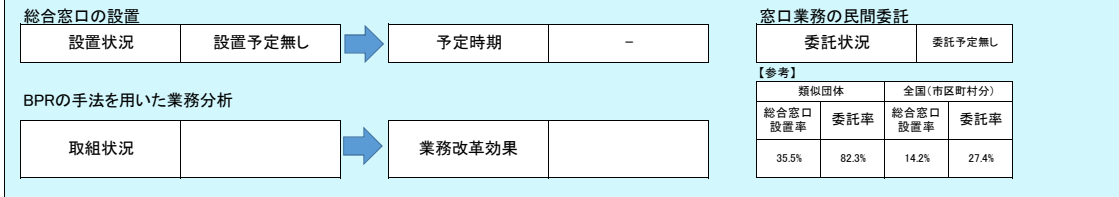
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託

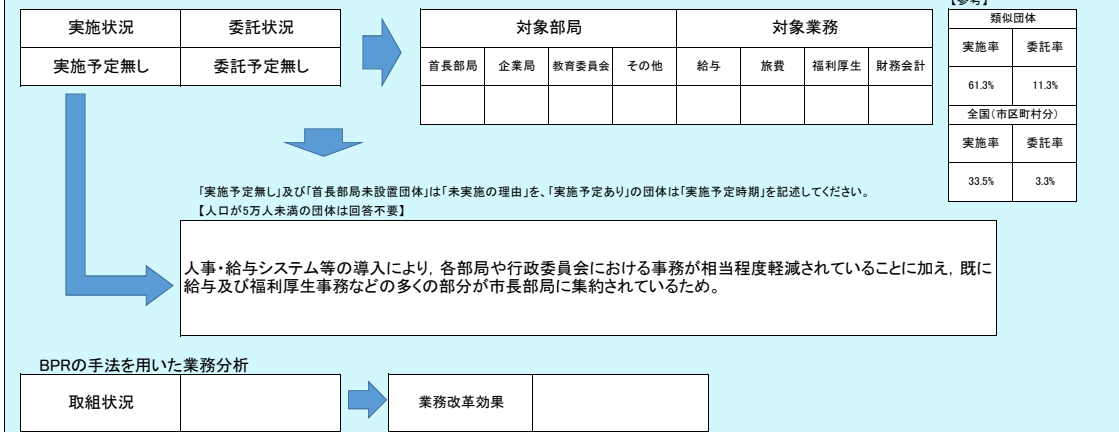
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、複数名配置する大規模校における2人目以降は非常勤職員等を配置する方針である。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



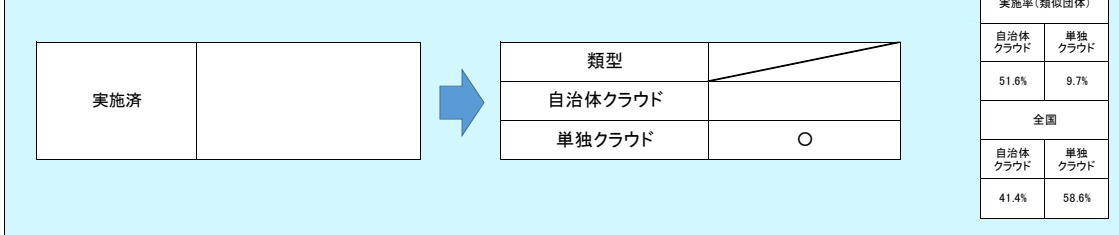
(4)庶務業務の集約化



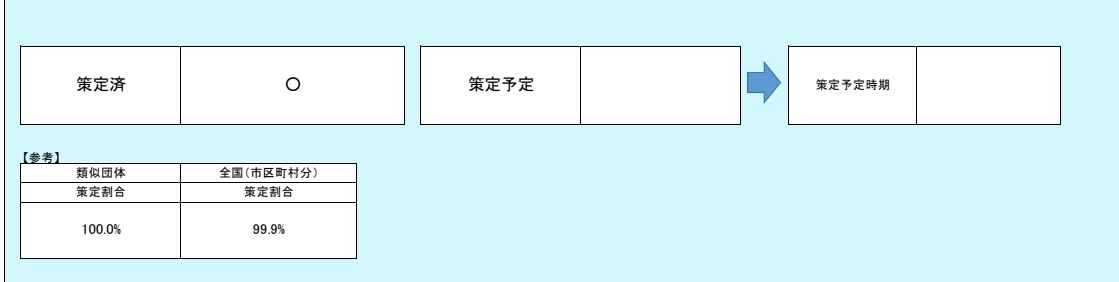
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	66.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	65.3%
プール	3	3	100.0%		0	77.6%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0	96.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	88.8%
キャンプ場等	0	0			0	72.2%
産業情報提供施設	0	0			0	65.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.9%
開放型研究施設等	0	0			0	52.6%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0	57.1%
公営住宅	23	23	100.0%		0	66.2%
駐車場	3	3	100.0%		0	73.2%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	墓石のあっせん等の協定違反の可能性がある特殊な施設のため。	1	23.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されるため。	3	12.5%
博物館 (博物館、史跡、資料館、動物園等)	11	8	72.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	44.8%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	公民館に求められる役割や、施設の用途・連絡所があることから、直営で運営すべき施設であるため。	11	29.8%
文化会館	4	4	100.0%		0	61.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	研修学習ができる教育施設であり、指導主事を職員として配置しているため。	1	52.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	34	34	100.0%		0	76.3%
児童クラブ、学童館等	40	40	100.0%		0	36.5%

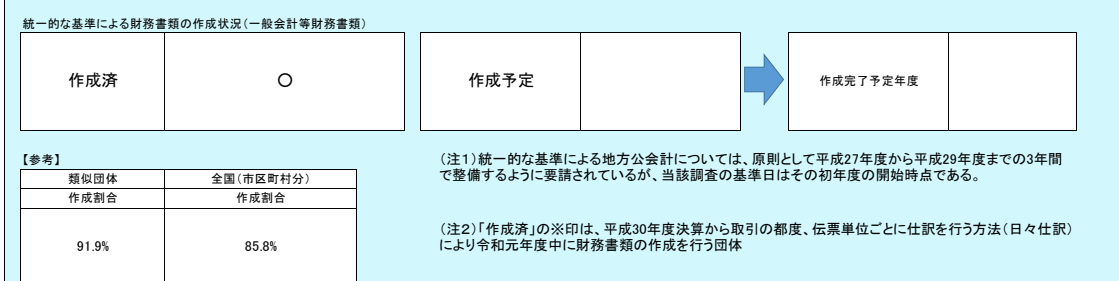
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032026	岩手県	宮古市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転		現在は一部委託により実施しているが、今後の体制については専任職員の在職状況を見ながら検討。	87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○		○		○		44.1%	3.2%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		
取組状況										実施率		委託率
→										33.5%		3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さいため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	
休養施設 (公民館等、湯・山の安等)	4	4	100.0%		0	
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	
産業情報提供施設	5	4	80.0%	複合施設であり、施設ごとに用途が異なるため。(1施設)	0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	次年度に指定管理制度を導入する方向で検討中。	0	
公営住宅	46	46	100.0%		0	
駐車場	3	3	100.0%		0	
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	業務は指定管理制度を導入している。基盤は、清掃業務について業務委託をしているが、施設の非で対応できないことから、指定管理制度を導入する予定はない。	0	
図書館	1	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について検討しておらず、検討する際にも、施設の特徴を考慮する必要がある。	1	図書館は、非営利目的の施設であり、指定管理して現状維持するほうがコスト高になるため、直営が望ましい。また、職員構成が非常勤・臨時職員中心であり、経費の削減が十分に図られている。
博物館 (博物館、史跡、史跡等)	2	0	0.0%	施設が果たす役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考える。	2	国指定の重要な有形民俗文化財を所有し、保管・管理に専門的知識が必要。公安委員会に許可され、保管する施設もあることから、直営による管理が必要である。
公民館、市民会館	21	3	14.3%	専任職員について指定管理制度導入。それ以外の施設、指定管理者の導入について検討しておらず、検討する際にも、施設の特徴を考慮する必要がある。	12	該当施設は、比較的大規模で大きく、利用も多く、自主事業を行っている。施設が社会教育推進の中心的な役割を担っていることを鑑みれば、安定的、継続的な運営のために直営が望ましいと考える。
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	8	4	50.0%	選択項目における回答のとおり。	4	各保健センターの管理・運営は市長部局の組織である健康課が業務の一環として行っており、指定管理制度を導入する必要性はない。
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	自治体クラウド	○
				単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032034	岩手県	大船渡市	都市 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、現状維持	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	現時点では民間委託を考慮していない。	97.1%	97.8%
調査・集計	○	国勢調査等の基幹統計調査等は国で定められた方法で行うため、国の方針による。	98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
31.5%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	40.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0	49.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	62.2%	52.0%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は開設期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度導入に係る事務量等から判断するとコストが高くなる恐れがある。	0	0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	86.8%	85.0%
休業施設 (公民館、海山の安等)	1	0	0.0%	対象施設は遊具小屋であるが、利用者が少なく、管理費が多いため利用者による自己清掃が基本ことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	0	75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の一部は指定管理者の管理となっているが、施設は一体的に管理しており、その経費についての負担部分を明確にすることは困難である。また、指定管理者は指定管理者制度の導入について見直されている。	0	67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	38.1%	44.2%
公営住宅	41	41	100.0%		0	14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0	21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	市民文化館等の運営施設であることから、窓口業務等についての委託を中心に検討してきたが、より効果的・効率的な運営と市民の安全確保により、指定管理者制度の導入については見直されている。	1	18.0%	20.2%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、直営で適切に継続性を持って行うべきものである。	1	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	各地区公民館において、指定管理者制度の導入に係る導入体制が整っていないため。	0	19.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定サービスの上での効率的・効果的な施設運営を目指すうえで、指定管理者制度の導入について検討したが、導入時期については、今後、大規模な設備更新等を予定していることから、後継期間との調整が必要である。	1	44.4%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業(乳幼児健診、がん検診、特定健診、各種相談等)に使用しており、直営で運営すべき施設である。	1	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		平成31年3月で廃止	0	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年7~9月
-----	---	------	---	----------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転	○	専任職員は突発的な対応等の柔軟な対応が可能であるため、専任を維持する。	88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、専任職員及び会計年度任用職員を計画的に配置し、直営で実施する。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計	○	基幹統計調査については今後も直営の予定。独自の統計情報収集・集計・統計書等作成については、今後民間委託の検討が必要。	90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.4%	40.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										47.8%	8.7%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、民間委託の可能性も含めて検討中であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	29	27	93.1%	コスト増が見込まれるため	0	43.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	13	68.4%	コスト増が見込まれるため	0	47.2%
プール	4	2	50.0%	廃止予定のため	0	51.0%
海水浴場	0	0				11.9%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	78.6%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	86.1%
キャンプ場等	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため	0	74.4%
産業情報提供施設	0	0			0	75.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	56.3%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		0	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため	0	43.6%
公営住宅	30	30	100.0%		0	25.4%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理の業務内容や指定管理先の候補者見直しなど検討を要する。	0	28.4%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0	35.0%
図書館	4	0	0.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	4	13.1%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	12	1	8.3%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	5	28.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	運営で運営すべきであるため	1	16.9%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため。	1	50.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	55.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	73.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	56.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	29.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				75.4%
				単独クラウド
				26.1%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
88.4%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向。	87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託も含め、今後のあり方を検討する。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○		○		○		44.1%	3.2%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		
取組状況										実施率		
										33.5%		
										委託率		
										3.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		59.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理に馴染まない。	0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	40.2%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設のない自由利用の公園であり、維持管理、修繕等日常的な管理のみで、利用申請に係る事務が生じないことから、指定管理に適さないと思われる。	0		50.4%	44.2%
公営住宅	16	16	100.0%		0		16.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	業務量とコストを勘案し、直営での管理としている。	0		24.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	18.9%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、史跡、史跡等)	3	0	0.0%	指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	3	施設管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				74.2%
				単独クラウド
				38.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
81.7%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま運用	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		49.4%	48.4%
プール	9	8	88.9%	廃止予定のため。	0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	2	1	50.0%	令和2年度から1施設に指定管理者制度を導入、もう1施設については未検討。	0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、民俗館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	1	施設設置目的の達成に必要である。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	施設設置目的の達成に必要である。	19.0%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	施設設置目的の達成に必要である。	44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.5%	4.1%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成完了予定年度	
-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032085	岩手県	遠野市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営としながら方針の検討を行う。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	42.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									37.1%	2.9%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
										33.5%	
										委託率	
										3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		39.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		93.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	必要性がないため。	0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	12	12	100.0%		0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託を実施しており、現状で問題ない。	0		2.9%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館が博物館と一体の建物で運営されているため	1	指定管理者制度の導入を検討している。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、史跡等、動物園等)	7	4	57.1%	一部業務の委託を行っているため。	1	調査研究業務と一体的な管理運営を行っており、直営が望ましい施設である。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	3つの公民館については、大きな施設の一部を公営として位置付けているものもあり、必要部分のみを切り離して、指定管理者制度とすることができないため。	0		23.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
	自治体クラウド	82.9%	45.7%
	単独クラウド	○	
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度
作成済	○	
作成予定		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.0%	85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、専任職員及び会計年度任用職員を計画的に配置し、直営で実施する。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定	→	予定時期
			未定
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況		→	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	12	92.3%	併設施設と同時期に指定管理にする予定であるため。	0		60.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	45	43	95.6%	併設施設と同時期に指定管理にする予定であるため。	0		61.1%	48.4%
プール	4	4	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	6	5	83.3%	兼施設との一体的な管理が有効と考えられるため。	0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	産業振興に不可欠な土壌分析業務や放射線物質濃度測定業務を実施している施設であり、危機管理が高い業務であるため、直営で運営している。	2	産業振興に不可欠な土壌分析業務を中心に農業技術の情報提供や技術研究等の業務を担っている。さらには、放射線物質濃度測定施設でもあり、常時市民に直結した業務を行っている施設のため常駐で配置している。	80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	2	50.0%	競技種を含む公園については全部または一部で指定管理者導入済み。単独の公園については現状では直営で運営している。	0		46.9%	44.2%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討しているが、当面は直営管理としている。	0		26.2%	16.2%
駐車場	13	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討しているが、当面は直営管理としている。	0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	8	0	0.0%	検討を行ったが、指定管理の委託に適した団体がなく、直営での管理を継続することとしたため。	8	図書館サービスは、施設運営だけでなく、レファレンスサービスや資料の選書、ボランティア育成など教育機関としての役割も担うため	14.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	8	3	37.5%	検討を行ったが、指定管理の委託に適した団体がなく、直営での管理を継続することとしたため。	4	専門業務を遂行できる専門職員が必要であることから、指定管理者制度を導入することが難しい。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		32.4%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度を含む、効果的な管理運営を手法を現在検討中であるため。	1	当該施設は図書館も併設されている複合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。	64.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	施設利用の拡充を図るうえで、直営での管理が望ましいため。	1	研修施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	地方公営企業として病院事業と一体で運営を行っていることから指定管理者制度の導入は検討していない。	1	地域包括医療・ケアを支える重要な施設として公営・公営で運営する入所介護施設であることから配置している。(他の事業と一体的に運営することで経営効率を向上させている。)	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	収入が見込めず、必要が見込めないため。	4	収入が見込めないことや、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討中であるため。施設の特性上障害者への指導助言等が行える障がい者支援員を配置する必要があるため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	委託可能な団体の選定が困難なため。	2	サービス提供のために職員の常駐が必要であるため	40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		76.2%	23.8%
全国			
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	児童・生徒数の減少による学校の統廃合が行われてきたことから、今後も学校数の推移等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	○	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			○	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
委託率		委託率	
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○		37.1%	2.9%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	管理業務が多岐に渡るため指定管理できる団体の選定が困難	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	16	16	100.0%		0		7.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営に当たっては固定的な経費が多く、受託者側の施量のメリットが見込めないことから、指定管理者制度は導入しない。業務の定型的な運営を認めるため、次期実施や清掃業務について、借入委託から団体委託に変更した。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	東日本大震災における被災により、収蔵の施設となっているため、指定管理者制度を導入していない。	1	東日本大震災の直後から、被災資料の修復に取り組みしており、貴重な文化財等を保存、継承するため、地域の歴史、文化、自然等の状況に精通した学芸員の配置が必要である。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理者と比較して、コストが低いことが明らかであるため。	0		23.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に管理委託している。	0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
80.0%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032115	岩手県	釜石市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転	○	一般職員のみでは対応困難な運転業務があること、また専任職員であれば突発的な運転業務にも柔軟に対応可能なことから、今後も専任職員で対応する予定。	90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の検討を進めていくが、当面は直営とする。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				13.7%	30.1%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										31.5%	4.1%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を含め、管理方法を検討する予定となっている。	1	指定管理先を検討中のため	40.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を含め、管理方法を検討する予定となっている。	1	指定管理先を検討中のため	49.4%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%		0		14.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理をするにそぐわない施設のため	0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	指定管理をするにそぐわない施設のため	18.0%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	担当課の事務所として使用しているため、当面は直営とする。	1	担当課の事務所として使用しているため、当面は直営とする。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	担当課の事務所として使用しているため、当面は直営とする。	8	住民票の発行などの行政窓口を一体化した総合的なサービスを行っているため	19.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	自治体職員においても処理すべき業務があるため	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				87.7%
				単独クラウド
				43.8%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	83.6%		85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	93.9%	97.8%
調査・集計	○	当面は現行の体制を維持	93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	3	3	100.0%		0	31.3%	40.1%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0	39.9%	48.4%	
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。 ※現在、Park-PFI事業実施に伴い休止中。	1	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。 ※現在、Park-PFI事業実施に伴い休止中。	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0	14.3%	13.7%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	93.3%	85.0%	
休業施設 (公衆浴場、湯・山の安等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に適していない/未導入施設「山の安」に関して。	0	75.0%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	59.0%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	66.7%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%	
大規模公園	0	0			0	14.0%	44.2%	
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者があった場合は検討したい。	0	7.9%	16.2%	
駐車場	3	3	100.0%		0	22.4%	37.1%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0	2.9%	22.8%	
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	19.4%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、資料館、博物館等)	1	1	100.0%		0	22.4%	28.1%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	4	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	23.9%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	1	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	28.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	30.4%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	47.4%	49.0%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	当面導入する予定なし。	0	26.2%	24.5%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032140	岩手県	八幡平市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		31.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		39.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	6	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	小規模であり、現時点では進まない。	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であり、現時点では進まない。	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で運営している。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	新市立図書館整備と同時に導入する予定で検討中。	0		19.4%	20.2%
博物館 (博物館、史跡館、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模であり、現時点では進まない。	0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	10	66.7%	小学校の一部利用等、導入できない制約がある。	0		26.2%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	14	82.4%	指定管理者となる事業者がないため。	0		60.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	24	85.7%	民間受注及び用途廃止に向けて着手しているため。	0		61.1%	48.4%
プール	3	2	66.7%	用途廃止に向けて着手しているため。	0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯・山の安等)	3	1	33.3%	指定管理者となる事業者がないこと、また民間移譲に向けて着手しているため。	2	指定管理者となる事業者がないこと、また民間移譲に向けて着手しているため。	85.7%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者となる事業者がないため。	1	指定管理者となる事業者がないため。	70.7%	59.2%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入施設は市行政連絡施設であるため。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学官連携の拠点として機能していることから、直営で管理しているため。	1	産学官連携の拠点として機能していることから、直営で管理しているため。	0.0%	40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	業務委託での管理が選んでいる公園であることから指定管理導入は考えていないため。	0		46.9%	44.2%
公営住宅	23	23	100.0%		0		26.2%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	管理経費の軽減が見込めないため。	0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理経費の軽減が見込めないため。	0		21.9%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館の統廃合を検討中であるため、方針が決まるまでは現状維持するため。	4	図書館の統廃合を検討中であるため、方針が決まるまでは現状維持するため。	14.1%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	10	5	50.0%	記念館のあり方を検討中であるため、方針が決まるまでは現状維持するため。	5	記念館のあり方を検討中であるため、方針が決まるまでは現状維持するため。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	歴史的建造物であり、直営施設として管理している方針であるため。	1	歴史的建造物であり、直営施設として管理している方針であるため。	32.4%	22.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		64.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	4	3	75.0%	未導入施設は、平成29年より休止しているため。	0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	健康管理業務は直営で行っていく方針であるため。	2	健康管理業務は直営で行っていく方針であるため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		64.9%	48.4%
プール	0	0			0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料の施設のため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学官連携の観点として機能しており、施設の戦略的運営を考慮し、直営が望ましいと考えるため。	1	施設の戦略的運営を考慮し、指定管理者制度導入について今後検討する。	0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		55.8%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	25.3%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	10	4	40.0%	単に貸し出しの手続きのみの業務につき、指定管理者とすることでコスト増が見込まれる。	0		32.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	各地域の父母会、法人等に事業実施を委託している。	0		21.7%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状のままで問題がなく、必要に迫られていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033014	岩手県	雫石町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.9%	98.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)			66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、会計年度任用職員等で対応を検討する。	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	18.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0	26.4%	48.4%
プール	0	0			0	25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0	7.1%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	81.5%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	4	4	100.0%		0	73.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	57.9%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	72.7%	75.0%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	16.7%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	町の農村行政と一体的な業務を行っており、直営で実施すべき施設と判断したため。	1	50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	31.0%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法により家賃管理しているため、指定管理料が膨大になるのを防ぐため。	0	0.8%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	無料使用部分が大半を占めているため、導入が見込めない。	0	14.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町と一体となり業務を行うことが利用者へのサービスに繋がらないため。	0	7.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理料が膨大になる恐れがあるため。	3	4.8%	20.2%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館等)	2	1	50.0%	現段階では指定管理導入予定がないため、検討が進んでいない。	1	16.7%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後、指定管理を検討していく。	5	8.6%	22.8%
文化会館	0	0			0	21.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	50.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の農産物と一体的な取組を行っているため、専門職員を配置した現在の直営での運営が望ましいため。	1	45.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	18.3%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	15.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.1%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033022	岩手県	葛巻町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	69.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転	○	定数の適正管理に努めながら、現在の体制を継続する予定。	93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	直営による方が低コストで管理できるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、歴史館、動物舎等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		47.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	役場庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.6%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033031	岩手県	岩手町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、会計年度任用職員等で対応を検討する。	27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	1	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	13.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		27.0%	48.4%
プール	0	0			0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	85.0%
休養施設 (公園内等、湯・山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考える	0		0.0%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		36.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、業務委託を実施している。	1	当面現状のとおりとする。	13.5%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、資料館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	9	町が直接運営すべき施設と考えている	28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	1	町が直接運営すべき施設と考えている。	46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	6	町が直接運営すべき施設と考えている。	11.5%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.9%	2.8%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
86.1%	36.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033219	岩手県	紫波町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、会計年度任用職員等または民間委託による対応を検討する。	43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.1%	22.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										26.3%	4.0%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		89.5%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	一部施設が老朽化し、指定管理者の応募が見込めない。	0		4.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	前の施設がリニューアルプロジェクトの役割を担っているため、指定管理者制度での運営については現時点で考えていない。	1	当面現状のとおりとする。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	新設は施設長兼で行うよう町が支援している。既設については今後の検討事項としたい。	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				84.8%
				単独クラウド
				42.4%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度
				令和3年4~6月
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	89.9%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033227	岩手県	矢巾町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	R4年度から民間委託に向けて検討中	72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職の場合は専任職員を配置せず、会計年度任用職員等または民間委託による対応とする。なお、一部において、R3年度から会計年度任用職員で対応	43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
26.3%	4.0%	33.5%	3.3%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.5%	85.0%
休業施設(公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料の施設であり指定管理者制度に適さないため	0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		4.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	22.8%
図書館	0	0			0		16.3%	20.2%
博物館(博物館、史跡等、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	発掘調査等と合わせて合理的な運営を図るため	1	発掘調査等と合わせて合理的な運営を図るため	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	20.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド
【参考】				
類似団体		全国		
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド	
84.8%	42.4%	41.4%	58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
89.9%	85.8%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.3%	48.4%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	宿泊事業を廃止したため	0		82.4%	85.0%
休業施設(公民館等、道の駅等)	8	5	62.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物資料館)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	単行の運営で問題ない	0		27.2%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている	0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		16.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.6%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面現状維持	47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.9%	19.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									9.7%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
										33.5%	
										委託率	
										3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	6	地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	13.7%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	コスト増が見込まれるため	16.7%	20.2%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、動物館等)	0	0			0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	7	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		10.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
	自治体クラウド	80.6%	45.2%
	単独クラウド		○
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
87.1%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034029	岩手県	平泉町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	8.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												12.7%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	運営条件等を検討中	0	9.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	運営条件等を検討中	0	23.7%
プール	0	0			0	22.8%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	98.0%
休業施設 (公民館等、海・山の家等)	1	0	0.0%	健康福祉文化振興の設置目的から直営で運営することとしている。また、運営の難易度を考慮していることから管理については協議が必要。管内の施設について、一部委託を検討中。	0	66.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場、木工室等一括した施設であり、「風の館」の運営業務として一括した管理が必要である。維持管理については委託が、運営は町の維持。	0	63.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	79.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	80.0%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%
大規模公園	0	0			0	20.8%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少数であり、入居に業務も少ないため、導入にはコストがかかる。又、入居者は低所得世帯を対象としていることから、生活保護や介護保険制度の対応等他施設との連携も必要であるため直営で運営。	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	運営については観光振興と合わせて町が直営で運営する方針。料金徴収業務は、委託している。	0	6.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0	8.0%
図書館	1	0	0.0%	老朽化が進んでおり、公民館と集約し社会教育施設として整備中。令和4年7月開館予定。指定管理事業者は令和元年12月に選定済。	1	6.1%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	文化遺産センターは、世界遺産のガイダンス施設的な位置づけであり、直営で運営すべき施設である。常任職員の大半は、世界遺産、発掘調査等の業務を兼任している。	1	10.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、社会教育施設の拠点施設として直営で運営している。公民館の運営や市民サービスの向上を見込めないため直営で運営。図書館との社会教育施設施設整備後は、指定管理制度に移行。(令和4年7月予定)	1	11.8%
文化会館	0	0			0	23.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	70.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・衛生業務の拠点施設として直営で運営すべきである。	1	30.5%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設利用クラブは、地域運営委員会へ委託。児童館は、施設の性格上収入が見込めるものではないため、現状での直営で運営。	0	6.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		91.1%	46.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
78.5%	85.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務	○	第5次住田町職員定員適正化計画に基づいて、外部委託等の検討を進める。	21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	8.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率	
										12.7%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況										実施率		委託率	
										33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		23.7%	48.4%
プール	0	0			0		22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	1	現段階では受け皿となる団体が見当たらないため、当面継続して配置する方針である。	6.1%	20.2%
博物館(博物館、史跡館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	5	小さな拠点づくり推進のため現在は公民館主事(旧集落支援員)を配置していることから当面は継続する方針である。	11.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				91.1%
				単独クラウド
				46.8%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	78.5%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034614	岩手県	大槌町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	運営方針に変更がないため。	35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		29.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	31	31	100.0%		0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館司書について職員を配置	12.8%	20.2%
博物館 (博物館、史跡館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理について検討中	0		8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		5.0%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034827	岩手県	山田町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	現行のまま継続	47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		13.7%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		39.3%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		37.5%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	1	現行の運営で問題ない。	16.7%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		10.3%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
80.6%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	69.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営する	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は委託せず、現状を維持。	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模が小さく現在の体制で十分であり、現段階で費用対効果の面からも必要性を感じないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	14.8% 40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	17.3% 48.4%
プール	1	1	100.0%		0	21.1% 52.0%
海水浴場	0	0			0	33.3% 13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	82.4% 85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	64.6% 75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	0	43.3% 59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	92.6% 75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5% 65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0% 40.2%
大規模公園	0	0			0	36.1% 44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	運営で運営すべき施設との考えであるが、効率的な管理方法を検討中。	0	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			0	3.2% 37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	0	16.3% 22.8%
図書館	1	1	100.0%		0	9.2% 20.2%
博物館 (博物館、史跡等、資料館、動物資料館)	1	0	0.0%	適切な事業者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	1	歴史民俗資料の収集、整理、展示及び調査・研究等の業務を行う必要があるため、職員を常駐させている。
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	27.2% 22.8%
文化会館	0	0			0	23.1% 51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	33.3% 50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	47.4% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	11.8% 49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	適切な事業者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	0	28.9% 53.0%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	専門職(保育士等)の配置が必要ため	0	16.9% 24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034843	岩手県	田野畑村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										18.5%	0.0%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		92.1%	50.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	令和3年4~6月	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
86.8%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		14.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		81.1%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ないため	0		4.3%	24.5%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034851	岩手県	普代村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.7%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.9%
電話交換			0.0%	92.8%
公用車運転			76.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			44.7%	72.5%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		5.8%	7.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施予定無し	委託予定無し									25.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
										33.5%	
										委託率	
										3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	10.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	9.2%	48.4%
プール	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		80.6%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		2.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	0	0			0		10.0%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		15.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		47.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		3.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		90.4%	48.1%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	令和3年4~6月	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
82.7%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	7.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										14.6%	0.0%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		91.7%	63.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.5%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.1%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、史跡等、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	16.9%	24.5%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035033	岩手県	野田村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.7%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.9%
電話交換			0.0%	92.8%
公用車運転			76.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			44.7%	72.5%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		10.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		9.2%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.6%	85.0%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		25.0%	44.2%
公営住宅	117	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		2.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		10.0%	20.2%
博物館 (博物館、史跡等、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		15.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		47.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		3.7%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	7.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
90.4%	48.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.7%	85.8%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.7%	85.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.7%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035068	岩手県	九戸村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	69.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	管理にあたっては、施設の長寿命化や定住促進などの行政施策と一体として総合的に取り組むものとするため	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模施設であり料金収入がないため	0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1	限られた財源、人員で管理するため、職員の他業務との兼務により対応する	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1	保健業務担当が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		16.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.6%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成予定	○
-----	--	---	------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	令和3年10~12月
----------	------------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035076	岩手県	洋野町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	12.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										20.8%	0.0%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない	1	現行の運営で問題ない
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない	0	
プール	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない	2	必要に応じて検討する
海水浴場	0	0			0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%			
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の運営で問題なし。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	19	0	0.0%	管理戸数等により直営で管理することが効率的であるため	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	2	0	0.0%	図書館は社会教育施設であることや制度を導入した場合、歴史資料の保存、知識や運営ノウハウの蓄積が困難となると想定されることから、当面は直営で運営する	2	図書館は社会教育施設であることや制度を導入した場合、歴史資料の保存、知識や運営ノウハウの蓄積が困難となると想定されることから、当面は直営で運営する
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の蓄積があることから、当面直営で運営する	1	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の蓄積があることから、当面直営で運営する
公民館、市民会館	0	0			0	
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため	1	町の生涯学習担当課が所在する施設であるため、直営が望ましいと考える
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	2	0	0.0%	民間事業者において三職種の確保が困難なため	2	基幹型包括支援センターを委託できる民間事業者が無いため
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務担当課が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である	2	保健業務担当課が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	施設後援クラブは専門職(保育士等)の配置が必要であることや、施設の特等上収入が見込めるものではないため、直営又は民間委託により運営を進めるものである	7	現状に問題はないが、民間委託等を検討する

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		91.7%
		62.5%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
79.2%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035246	岩手県	一戸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.9%	2.8%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										13.9%	2.8%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	所管課事務等と一体的施設であり、管理運営及び維持費面で指定管理者制度を導入するメリットがないため。	1	本庁舎に接続し、教育委員会事務局等と一体となっているため。	13.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		27.0%	48.4%
プール	0	0			0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		73.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		60.0%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	町の施設である子育て支援等を担う施設であり、直営で運営すべきと考ええる。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の整備が施設について、老朽化が進み、受託業者が無し状況である。令和4年度の移転施設に向け準備中でありその運営者については今後検討予定。	0		36.4%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.5%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	支所等が併設され、直営で運営すべき施設と考える。	4	支所等が併設されている施設もあることから、直営で運営すべき施設と考える。	28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者を導入していない施設は、保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるが、保育所のあり方とあわせて今後検討している。	4	当面は直営で運営すべき施設と考えるが、保育所のあり方とあわせて今後検討している。	11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				86.1%
				36.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	94.4%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体